

## 相対的な割安感が際立つ日本株式

日本企業の業績が回復傾向にあるにもかかわらず、日本株式の割安感が目立っています。株価動向(グラフ①)をみると、米国などと比べて、出遅れ感が強くなっています。株価バリュエーションの代表的な指標であるPER(株価収益率、グラフ②)やPBR(株価純資産倍率、グラフ③)をみても、割安な水準にとどまっています。

## 外部要因に加え、日本企業の収益力が懸念

こうした背景には、日本株式が、主力株に輸出関連銘柄が多く、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足などサプライチェーンを巡る混乱、中国の不動産企業の債務問題と景気減速懸念などの外部要因の影響を敏感に受けやすいことがあげられます。加えて、欧米企業などと比べ相対的に低い日本企業の収益力の伸びが嫌気されている、といった見方があります。

## 今後は上昇が期待されるも、銘柄の選定が重要に

しかし、こうした出遅れ要因は解消に向かいつつあります。まず、日本経済のファンダメンタルズには改善がみられます。個人消費の持ち直しなどを背景に、2021年10-12月期GDP(国内総生産)は前期比で年率6%程度の高い伸びが予想されています。2021年4-9月期の中間決算も多くの上場企業が増益を発表しており、今後も米国を中心とする世

界景気の回復に伴ない、企業収益の回復も続くこと期待されます(日本企業の業績改善については、楽読Vol.1780もご参照ください)。

また、2021年10月の緊急事態宣言解除以降、国内の新型コロナウイルスの新規感染は落ち着きをみせています。足元で拮がりつつあるオミクロン株の感染動向については注視が必要であるものの、同年12月には、新型コロナウイルス向けワクチンの3回目の接種が始まったほか、オミクロン株にも効果が期待される飲み薬の使用が開始されました。こうした動きを受け、これまでコロナ禍の影響を大きく受けてきたサービス業など内需型の企業の活動も徐々に活発になりつつあります。

こうしたことに加え、岸田政権による景気刺激策への期待なども追い風に、米国株式と比べた割安感が評価される動きが台頭し、日本企業の株価は一段の上昇に向かうと期待されます。

ただし、日本株式に長期資金が流入するためには、日本企業の収益力向上が課題になると考えられます。日本株式への投資に際しては、**業績の改善が見込まれる企業とそうでない企業、相対的に高い収益力が期待される企業など、銘柄の見極めが重要**になりそうです。

## 米国株式に比べて割安感が際立つ日本株式

■日本株式(TOPIX) ■米国株式(S&P500、米ドルベース) ■日本除く世界株式(MSCI KOKUSAI指数、米ドルベース)

期間: 2019年12月30日～2021年12月30日



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等: 岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引(以下、「CFD」という。)では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、先物取引、オプション取引および CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社の Web サイトをご確認ください。また、変更の都度、当社の Web サイトに掲載いたします。【CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭FXでは、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経 225 先物が 1 枚につき 330 円(取引枚数により段階的減額あり)、日経 225mini、ミニ TOPIX 先物、東証 REIT 指数先物、TOPIX Core30 先物、東証マザーズ指数先物、JPX 日経インデックス 400 先物が 1 枚につき 44 円、TOPIX 先物、日経平均 VI 先物が 1 枚につき 330 円、NY ダウ先物が 1 枚につき 880 円。アクティブ先物取引コースの場合、日経 225 先物が 1 枚につき 275 円、日経 225mini が 1 枚につき 27 円です。【オプション】取引手数料は、日経 225 オプションが約定代金に対して 0.176%(最低手数料 220 円)、TOPIX オプションが約定代金に対して 0.22%(最低手数料 220 円)です。【CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。